

週刊住宅新聞社

週刊住宅新聞社が創設した「RIA海外不動産投資アドバイザー養成講座(International Real Estate Investment Adviser Training Course)」が東京都豊島区の東京セミナー学院で始まった。



海外投資アドバイザー講座開始

養成講座は、海外不動産取り引きの実績豊富な不動産コンサルタントや国際法務・税務知識の深い専門家が講師となり、海外不動産投資理論や各国不動産事情を体系的に学ぶもの。座学だけでなく、実際に海外不動産取引を体験するプロセスも用意。資格取得後にアドバイザーとして活動する場合に役立つようフォローアップ体制も構築する。

20講座30時間のカリキュラムを計7日間で学ぶ今回は、全国から参加者が集まった。

談のうち、雨漏りやひび割れなど不具合による相談は4320件で約半数

階分野に進出

な市場開拓分野として注目の4〜7階建ての多層パナホームは4月に7「ビュノフ」など多層の受注強化のため、横浜などに専門拠点を開設す和ハウスや積水ハウス、ホームズなど各社強化し多層階強化は来年1月税強化をにらんだもの。のマークეტは中長期的縮小傾向と予想されるれまで相続税がかからな層も相続税対象になるた宅などを提案すること積みを図る。

を占める。

リフォームの訪問販売に関する相談件数では06年度以降減少傾向にあったものの、10年度から再び上昇傾向に転じている。13年度は764件で同50%上昇し、同センターは「今後も増加する可能性がある」と見ている。訪問販売トラブルに関する相談は同55%上昇の

519件で、約7割を占める。同センターによると、値引き交渉をしたり不安をおおたりして事業者が消費者に契約を迫るケースが多発しているという。国交省では消費者が安心できる環境を整備するため、9月に「住宅リフォーム事業者団体登録制度」を創設している。

不動産投資を地域拡大

ポルテックスが福岡市に拠点

三大都市圏を中心に資産運用コンサルティングを手がけるポルテックス(東京都新宿区、宮沢文彦社長)は、事業拡大を見据え新たに福岡市中央

区に拠点を構えた。都心に立地する高額の1棟オフィスビルの保有は大企業や資産家に限られる傾向にあるが、同社のサービスは中規模オフ

イスビルの区分所有を対象に不動産投資戦略を提案するものだ。

これまで三大都市圏を中心に展開していたが、地方の主要都市に支店を設けることで投資戦略サービスを地域密着で拡大する方針を打ち出す。

新宿にリハビリ施設

マンション分譲のオンズマンション分譲を手がけるオンズホールディングス(東京都千代田区、新井健太郎社長)の子会社アイアルオンズは、東京都新宿区でシニア向けリハビリ施設「リハトレ専科」を12月1日に開設する。

要支援1〜2、要介護1〜5の認定を受けた高齢介護者向けに、身体能力を高める「包括的高齢者運動トレーニング」(CGT)を施設に導入する。個人の体力に応じた運動プログラムを設定し、高齢介護者が自立した生活を送れるように半日程度の運動で無理なくリハビリできる。

CGTは、身体能力の衰えからくる寝たきりや、精神的な落ち込みによる引きこもりなどを予防する効果もある。介護予防として多くの介護施設で導入が進んでいる。